

カルロス・ゴーン被告人による海外逃亡事案

- 12月31日(火) ○朝、ゴーン被告人が「私はレバノンにいる」と声明。
○福島県いわき市の実家から特急ひたちで上京。大臣室へ。情報収集・分析および再発防止策を指示。以後連日対応。
- 1月2日(木) ○ICPOへ赤手配要請
- 1月4日(土) ○赤手配発行を確認(日本時間)
- 1月5日(日) ○法務大臣としてコメントを发出
- 1月6日(月) ○臨時記者会見
○出入国在留管理庁の協力要請を受けた国土交通省がビジネスジェット専用施設等における大型荷物の保安検査を義務化
- 1月7日(火) ○自民党政務調査会法務部会・外交部会合同会議にて、ゴーン被告人逃亡に関する経緯等を説明
○法務当局による外国プレスに対する日本の刑事司法制度の説明
○東京地検においてゴーン被告人の妻の逮捕状(偽証罪)を取得した旨公表
- 1月8日(水) ○法務省内に「カルロス・ゴーン被告人逃亡事案対策・再発防止PT」を設置
※外務省等関係省庁と連携しながら、対外的情報発信や再発防止策の検討を行う。
○日本時間の21時~23時頃まで、ゴーン被告人がレバノンにおいて記者会見
- 1月9日(木) ○同午前0時半、ゴーン被告人の会見を受けて臨時記者会見。
○法務大臣としてコメント发出(法務省HP掲載(日、英、仏))
- 1月9日(木) ○夜の記者会見の続きを行う。
- 1月10日(金) ○定例記者会見にてゴーン被告人からの日本の刑事司法制度批判に対して、改めて述べる。
- 1月14日(火) ○羽田空港視察
○米国「ウォールストリートジャーナル」紙に対する法務大臣名の寄稿が同紙ウェブ版記事に掲載
- 1月15日(水) ○法務当局において仏国メディア(France 2)の取材対応
- 1月16日(木) ○自民党政務調査会 法務部会・外交部会による関西空港視察の受入れ
- 1月17日(金) ○Japan In-depthのインタビューを受ける
○「BSフジプライムニュース」に出演
- 1月19日(日) ○関西空港視察
- 1月20日(月) ○インタビュー記事がJapan In-depthから配信

- 1月21日(火) ○法務省HPに日本の刑事司法制度に関する「Q&A」(日、英)を掲載
○英国「Financial Times」への法務大臣名の寄稿文がウェブ記事に掲載
- 1月22日(水) ○Financial Timesのインタビューを受ける
- 1月27日(月) ○インタビュー記事がFinancial Timesから配信
- 2月29日(土) ○義家法務副大臣をレバノンに派遣、大統領、司法大臣らと会談

政府新型コロナウイルス感染症対策本部

第1回(1月30日)

第2回(1月31日)

○指定感染症患者と確認できない者についても、出入国管理及び難民認定法5条1項14号により上陸を拒否し得ることにつき発言。

第3回(1月31日)

○本邦への上陸申請日前14日以内に中国湖北省での滞在歴がある外国人及び同省発行の中国旅券を保持する外国人を特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言(出入国管理及び難民認定法5条1項14号の適用)
→法務省にて臨時記者会見を実施。

第4回(2月1日)

○上陸拒否措置の運用開始と、運用状況につき発言。

第5回(2月5日)

(政務官出席)

第6回(2月6日)

○ウエステルダム号の乗船外国人の上陸拒否措置につき発言

第7回(2月12日)

○湖北省に加えて、浙江省に近時滞在歴のある外国人等を特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言。第8回(2月13日)

第9回(2月14日)

第10回(2月16日)

(政務官出席)

第11回(2月18日)

第12回(2月23日)

第13回(2月25日)

第14回(2月26日)

○本邦への上陸申請日前14日以内に韓国の一部地域に滞在歴のある外国人についても特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言。

第15回(2月27日)

第16回(3月1日)

○本年3月中に在留期間の満了日を迎える在留外国人からの在留期間更新許可申請等について、在留期間の満了日から1か月

- 後まで受け付けることにつき発言。
- 第 17 回(3 月 5 日) ○韓国の一部地域及びイランの一部地域に近時滞在歴のある外国人についても特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言。
- 第 18 回(3 月 7 日)
- 第 19 回(3 月 10 日) ○新たにイランの一部地域、イタリアの一部地域、サンマリノの全地域に近時滞在歴のある外国人についても特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言。
- 第 20 回(3 月 18 日) ○新たにイタリア、スイス及びスペインの一部地域、アイスランドの全地域に近時滞在歴のある外国人についても特段の事情がない限り上陸拒否の対象とすることにつき発言。
- 第 21 回(3 月 20 日)
- 第 22 回(3 月 23 日)
- 第 23 回(3 月 26 日) ○上陸拒否の対象地域をドイツ、フランスなど欧州の 21 か国及びイランの全域に拡大することにつき発言。
- 第 24 回(3 月 28 日)
- 第 25 回(4 月 1 日) ○中国及び韓国における上陸拒否の対象地域を、それぞれ全域に拡大することも含めて、49 の国・地域に滞在歴がある外国人についても、特段の事情がない限り、上陸拒否の対象とすることにつき発言。
- 第 26 回(4 月 6 日) (副大臣出席)
- 第 27 回(4 月 7 日)
- 第 28 回(4 月 11 日) (副大臣出席)
- 第 29 回(4 月 16 日)
- 第 30 回(4 月 22 日) (副大臣出席)
- 第 31 回(4 月 24 日) ○刑事施設におけるマスク、防護服、アイソレーションガウンの製作、新型コロナウイルス感染症に関連する児童虐待やDV問題についての対応について報告
- 第 32 回(4 月 27 日) (副大臣出席)
- 第 33 回(5 月 4 日)
- 第 34 回(5 月 14 日) (副大臣出席)
- 第 35 回(5 月 21 日)
- 第 36 回(5 月 25 日) (副大臣出席)
- 第 37 回(6 月 4 日持ち回り)
- 第 38 回(6 月 18 日) ○「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置」に沿って上陸申請してきた外国人については、従来枠組みでいう特段の事情が

あるものとして、上陸を許可する取扱いをすることについて発言

第 39 回(6 月 29 日持ち回り)

第 40 回(7 月 3 日持ち回り)

第 41 回(7 月 22 日) (副大臣出席)

第 42 回(8 月 28 日) ○国際的な人の往来の再開に関して、本邦滞在中及び出国中の在留資格保持者の再入国を許可することにつき、法務省として必要な措置を講じていくことについて発言

法務省新型コロナウイルス感染症対策本部

- | | |
|------------------|--|
| 第 1 回 (2 月 21 日) | 新型コロナウイルス感染症に係る法務省の対応状況等について |
| 第 2 回 (4 月 3 日) | 今後の対応について、法務省の対応状況等について |
| 第 3 回 (4 月 10 日) | 法務省新型コロナウイルス感染症基本的対処方針について、法務省の対応状況等について |
| 第 4 回 (4 月 17 日) | 法務省新型コロナウイルス感染症基本的対処方針について (報告)、法務省の対応状況等について |
| 第 5 回 (4 月 24 日) | 矯正施設における取組状況等について
入管施設における取組状況等について、法務省新型コロナウイルス感染症基本的対処方針について (報告) |
| 第 6 回 (5 月 1 日) | 矯正施設における取組状況等について
入管施設における取組状況等について |
| 第 7 回 (5 月 28 日) | 法務省における今後の対応について |

法務省危機管理専門家会議

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| 第 1 回 (4 月 6 日) | 矯正施設・大阪拘置所における対応 |
| 第 2 回 (4 月 14 日) | 法務省新型コロナウイルス感染症対策基本的対処方針について等 |
| 第 3 回 (4 月 22 日) | 入管施設における取組状況について等 |
| 第 4 回 (5 月 18 日) | 矯正施設における新型コロナウイルス感染症感染防止対策ガイドラインについて |

	入管施設における新型コロナウイルス感染症対策マニュアルについて等
第5回（6月29日）	第4回会議における指摘事項について
第6回（7月9日）	法務省における豪雨災害への対応について
第7回（7月22日）	新型コロナウイルス感染症の感染状況、豪雨災害への対応について
第8回（9月4日）	新型コロナウイルス感染症への対応状況について

法務省危機管理会社法性会議

9月9日（水） 初回会合

外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の改正（継続審議）

11月27日（水）	趣旨説明（衆議院法務委員会）
11月29日（金）	質疑・採決（衆議院法務委員会）
12月3日（火）	採決（衆議院本会議）
4月2日（木）	趣旨説明（参議院法務委員会）
4月7日（火）	質疑・採決（参議院法務委員会）
4月10日（金）	採決（参議院本会議）
5月20日（月）	採決（衆議院法務委員会）
5月22日（水）	採決（衆議院本会議）

自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の改正

1月15日（水）	法制審議会（臨時）に諮問
1月24日（金）	第1回部会開催（審議）

2月4日（火）	第2回部会開催（審議・採決）
2月21日（金）	法制審議会総会において採決・答申
5月22日（金）	趣旨説明（衆議院法務委員会）
5月27日（水）	質疑・採決（衆議院法務委員会）
5月28日（木）	採決（衆議院本会議）
6月2日（火）	趣旨説明（参議院法務委員会）
6月4日（木）	質疑・採決（参議院法務委員会）
6月5日（金）	採決（参議院本会議）

会社法の改正

11月12日（火）	趣旨説明・質疑（衆議院本会議）
11月15日（金）	趣旨説明（衆議院法務委員会）
11月22日（金）	質疑・採決（衆議院法務委員会）
11月26日（火）	採決（衆議院本会議）
11月27日（水）	趣旨説明・質疑（参議院本会議）
11月28日（木）	趣旨説明・質疑（参議院法務委員会）
12月3日（火）	質疑・採決（参議院法務委員会）
12月4日（水）	採決（参議院本会議）

性犯罪対策

法務大臣性犯罪勉強会を複数回実施。

成果として「性犯罪に関する刑事法検討会」が設置され公式に検討が開始される。

3月30日（火）	性犯罪に関する施策検討に向けた実態調査ワーキンググループの取りまとめ完了 「性犯罪に関する刑事法検討会」立ち上げ
----------	---

性犯罪に関する刑事法検討会

第1回6月4日（木）	座長及び委員の自己紹介、議事の公開等について。
第2回6月22日（月）	ヒアリングの実施。
第3回7月9日（木）	ヒアリングの実施。
第4回7月27日（月）	論点整理

第5回 8月27日(木) 論点整理等

養育費支払い確保

法務大臣養育費勉強会を立ち上げ検討を進める(計7回)

成果として、「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」「養育費不払い解消に向けた検討会議」が設置され公式に検討が開始される。

- 第1回 1月27日(月) 養育費の履行確保等に関する各方面からの要望について
今後の進め方について
- 第2回 1月31日(金) ○自治体における養育費の履行確保に向けた取組について
- 第3回 2月25日(火) ○諸外国における養育費履行確保のための制度・運用等について
- 第4回 3月9日(月) ○ひとり親支援の現場から見た、養育費の履行確保に向けた現状の課題と必要な方策について
○フィンランド・スウェーデンにおける養育費の履行確保のための取組に関する法務省現地調査について
○厚生労働省における養育費問題に対する取組について
- 第5回 3月23日(月) ○養育費の履行確保のための民間活用スキームや、効果的取立て、債権回収の方策等について
- 4月27日(月) ○法務大臣と韓国養育費履行管理院院長との電話会談
○韓国における養育費の履行確保のための最新の取組状況について
- 第6回 5月11日(月) ○養育費に関する相談支援・サポートを行う立場から見た、養育費の履行確保に向けた取組と課題等について
- 第7回 5月18日(月) ○養育費の履行確保に関する総括的意見交換
- 5月29日(金) ○法務大臣養育費勉強会の取りまとめ結果公表
- 6月12日(金) ○厚労省、法務省の担当官を構成員とする「不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォース」設置し、第1回会議を開催
- 6月29日(月) ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議を立ち上げ、第1回会議を開催
- 7月2日(木) ○「すべての女性が輝く社会づくり本部」にて、「女性活躍加速のための重点方針2020」に養育費不払い問題の解決に向けた法改正の検討などの明記を決定
- 7月17日(金) ○不払い養育費の確保のための支援に関するタスクフォースの

- 第2回会議を開催
- 7月17日（金） ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議、第2回会議を開催
- 7月31日（金） ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議、第3回会議を開催
- 8月7日（金） ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議、第4回会議を開催
- 8月25日（火） ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議、第5回会議を開催
- 9月9日（水） ○法務省・養育費不払い解消に向けた検討会議、第6回会議を開催

海外関係

- 11月5日（火） ロシア連邦司法大臣表敬
- 11月20日（水） ラトビア共和国建国101周年記念レセプション出席
- 11月25日（月） ローマ法王フランシスコ台下訪日を記念した要人及び外交団等との集いに出席
- 12月5日（木） タイ王国ナショナルデー記念パーティー出席
- 12月17日（火） ウズベキスタン共和国との特定技能外国人に係る協力覚書の署名式
- 1月14日（火） UNHCR 駐日事務所訪問 1月22日（水） 国連アジア極東犯罪防止研修所（アジア研）第174回国際高官セミナー参加者による表敬
- 1月24日（金） ミャンマー連邦共和国独立72周年記念祝賀会出席
- 2月3日（月） 駐日シンガポール共和国大使の表敬
- 2月4日（火） 日・EU EPA 発効1周年記念レセプション出席
- 2月6日（木） 駐日スウェーデン王国大使の表敬
- 3月3日（火） 駐日フランス共和国大使の表敬
- 3月18日（水） 駐日欧州連合代表部表・大使の表敬
- 3月25日（水） 駐日ポーランド共和国大使の表敬
- 7月10日（金） 在日米軍司令部法務部長に対する法務大臣感謝状授与式
- 9月10日（木） 米国財界人らに対して日本の刑事司法制度についてオンラインにより講演（webinar）
- 9月10日（木） 駐日タイ王国大使の表敬

タイ・ミャンマー出張

タイ法務大臣と両国の法務・司法分野における協力覚書の署名式を行った。

また法務大臣と労働・入国管理・人口大臣との会談が3月28日のMOU締結に繋がった。

ミャンマーでの会談

12月11日（水）	労働・入国管理・人口大臣
12月12日（木）	連邦最高裁長官 連邦法務長官 社会福祉・救済復興副大臣 保健・スポーツ副大臣

タイでの会談

12月13日（金）	労働大臣 教育副大臣 内務副大臣 法務大臣
-----------	--------------------------------

社会を明るくする運動

12月16日（月）	第69回社会を明るくする運動における民間協力者に対する法務大臣感謝状贈呈式
12月25日（水）	第69回社会を明るくする運動作文コンテスト法務大臣表彰式
7月1日（水）	第70回社会を明るくする運動キックオフイベント
7月8日（水）	社会を明るくする運動協賛「有芽の会」授賞式
7月21日（火）	第70回社会を明るくする運動官邸イベント

法務・検察行政刷新会議

第1回	7月16日（木）	大臣挨拶、委員等紹介、議事公表等の在り方について等
第2回	8月6日（木）	議事公表等の在り方について等
第3回	8月27日（木）	検討すべき具体的事項についての意見交換等

民事裁判 I T 化

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 2月21日（金） | 法制審議会に諮問 |
| 6月19日（金） | 第1回部会開催（民事訴訟法（I T 化関係）の改正における検討事項等） |
| 7月10日（金） | 第2回部会開催（訴訟の提起及び送達について等） |

逃走防止

- | | |
|----------|---|
| 2月21日（金） | 法制審議会に諮問 |
| 6月15日（月） | 第1回部会開催（諮問の経緯、公判期日の出頭及び刑の執行を確保するため刑事法の整備について） |
| 7月6日（月） | 第2回部会開催（公判期日の出頭及び刑の執行を確保するため刑事法の整備について） |
| 7月30日（木） | 第3回部会開催（公判期日の出頭及び刑の執行を確保するため刑事法の整備について） |

法務省デジタルトランスフォーメーション総合推進（D X）会議

- | | | |
|-----|----------|---------------------------------------|
| 第1回 | 4月24日（金） | 法務省においてデジタル化、A I ・ I C T 化を推進する上での課題等 |
| 第2回 | 5月1日（金） | ヒアリング、窓口業務のオンライン化等について意見交換 |
| 第3回 | 5月22日（金） | オンライン申請の周知・広報等について意見交換 |
| 第4回 | 6月26日（金） | 補正予算におけるシステム関係経費についての報告等 |
| 第5回 | 7月31日（金） | 意見交換 |
| 第6回 | 9月4日（金） | これまでの総括、今後の方向性の確認等 |

犯罪被害者支援弁護士制度検討会

- | | | |
|-----|----------|---|
| 第1回 | 7月29日（水） | 法務大臣挨拶、委員紹介、日本弁護士連合会における犯罪被害者法律援助への取組みについて等 |
| 第2回 | 8月28日（金） | 法テラス及び日本弁護士連合会からのヒアリング |